

令和5年度マネジメント評価結果一覧表

マネジメント区分	No.	事務事業名	総合評価	妥当性	効率性	有効性	合計点数	主管課	頁
教育長 マネジメント	1	学校における働き方改革に係る課題への対応	A 達成	5	4	3	12	学校教育課	3
生涯学習部長 マネジメント	1	地域学校協働本部のあり方について	A 達成	4	4	4	12	生涯学習課	4
学校教育部長 マネジメント	1	コミュニティ・スクール（学校運営協議会）の取り組みについて	A 達成	5	4	4	13	学校教育課	5
	2	部活動の今後の在り方についての検討	A 達成	5	3	4	12		6
課長 マネジメント	1	組織体制における課題の整理	A 達成	4	4	4	12	総務課	7
	2	青少年旗頭事業	B 概ね達成	4	3	3	10	生涯学習課	8
	3	那覇市健康ウォーキング推進事業	A 達成	5	5	3	13	市民スポーツ課	9
	4	学校施設老朽化抑制事業（塩害防止・長寿命化）、長寿命化改良（予防改修）事業、長寿命化改良事業	A 達成	5	3	4	12	施設課	10
	5	公民館講座事業（乳幼児学級、家庭教育学級、親子ふれあい教室）	B 概ね達成	4	3	4	11	中央公民館	11
	6	図書館運営事業	A 達成	5	5	4	14	中央図書館	12
	7	図書館システム運用事業	A 達成	4	5	4	13		13
	8	児童生徒の学力向上の取り組み	A 達成	5	4	3	12	学校教育課	14
	9	問題行動に関する行動連携推進	A 達成	4	4	5	13		15
	10	学校における医療的ケア実施	A 達成	4	4	4	12		16
	11	子ども寄添支援員（スクールソーシャルワーカー）配置事業	A 達成	4	5	4	13	教育相談課	17
	12	不登校対策の取り組み	A 達成	4	4	4	12		18
	13	学習支援室の取り組み	A 達成	4	4	4	12		19
	14	制限付き一般競争入札の取り組み	S 目標を上回り達成	5	5	5	15	学務課	20
	15	学校給食調理場改築事業	A 達成	5	4	4	13	学校給食課	21
	16	初任者・中堅教諭等資質向上・その他研修事業	A 達成	5	5	4	14	教育研究所	22
	17	ICT教育の充実	A 達成	5	4	4	13		23
課長 マネジメント (DX関連)	18	ペーパーレス会議の推進	A 達成	5	4	4	13	総務課	24
	19	地域学校連携施設の管理運営自動化の推進	A 達成	4	4	4	12	生涯学習課	25
	20	公共施設予約システム導入（那覇市体育施設・那覇市営奥武山体育施設）	A 達成	5	4	3	12	市民スポーツ課	26
	21	コミュニケーションのオンライン化	A 達成	4	5	5	14	施設課	27
	22	行政手続きのオンライン化	A 達成	4	4	4	12		28
	23	公民館予約システム活用推進事業	S 目標を上回り達成	5	5	5	15	中央公民館	29
	24	ペーパーレス化の推進	A 達成	4	4	4	12	中央図書館	30
	25	ノートパソコン導入によるペーパーレス会議の推進	A 達成	5	4	4	13	学校教育課	31
	26	業務の自動化促進	B 概ね達成	4	4	3	11	教育相談課	32
	27	指定校変更申請および区域外就学申請の簡略化	A 達成	4	4	4	12	学務課	33
	28	学校給食DX推進事業	C 一部達成	4	2	2	8	学校給食課	34
	29	各種研修会等におけるICT活用の推進	A 達成	4	4	4	12	教育研究所	35

令和5年度 マネジメント所属別集計表

		教育長 マネジメント	部長 マネジメント	課長 マネジメント	課長 マネジメント (DX関連)	合 計
生涯学習部	1 総務課	0	0	1	1	2
	2 生涯学習課	0	1	1	1	3
	3 市民スポーツ課	0	0	1	1	2
	4 施設課	0	0	1	2	3
	5 中央公民館	0	0	1	1	2
	6 中央図書館	0	0	2	1	3
学校教育部	7 学校教育課	1	2	3	1	7
	8 教育相談課	0	0	3	1	4
	9 学務課	0	0	1	1	2
	10 学校給食課	0	0	1	1	2
	11 教育研究所	0	0	2	1	3
生涯学習部 計		0	1	7	7	15
学校教育部 計		1	2	10	5	18
合 計		1	3	17	12	33

令和5年度 教育長マネジメント一覧表

その他					
1 学校における働き方改革に係る課題への対応		学校教育課			
事業概要	学校における働き方改革に係る課題へ対応し、教員の負担軽減、メンタルヘルス対策を図るため、推進体制を強化する。				
年度目標	①学校における働き方改革に対応するため、推進体制を強化する。 ②教員の負担軽減に係る課題に対応する。 ③教職員のメンタルヘルス対策に係る課題に対応する。				
活動指標	活動指標名（単位）	R 4 実績	R 5 目標	R 5 実績	説明・備考
	教員の負担軽減に関するアンケート調査	—	実施	実施	小中学校に調査を実施し、教員1027名の回答を分析
	公立学校教員のメンタルヘルス対策に関する調査研究事業	—	実施	実施	文部科学省事業の委託を受け実施
	関係課会議開催	—	実施	実施	タスクフォース及び作業部会開催
成果指標	活動指標名（単位）	R 4 実績	R 5 目標	R 5 実績	説明・備考
	推進体制の強化	—	実施	実施	関係課の作業部会を開催し課題を共有し、対応策管理シートを作成
	教員の負担軽減に係る課題への対応	—	実施	実施	学校の支援員等増員、テスト採点システム導入、春休み期間の延長
評価	○総合評価 教員負担軽減に関するアンケート結果から見えてきた課題を整理し、市長事務部局を含めた関係課と連携して対応策を検討することができた。今後も他市町村の取組事例も調査研究しつつ教職員が働きやすい環境を早急に整える必要がある。また、教職員が精神的疾患での休職の解消を図るため、セルフケア、ラインケアの研修を通してメンタルヘルスの重要性を周知し、継続したメンタルヘルス対策を推進する必要がある。				
	◇今後の展開 【教員負担軽減タスクフォース】 関係課が「対応策管理シート」に基づき、取り組みを推進する。 保護者や地域・団体等への周知と理解の促進を図る。 【メンタルヘルス】 「公立学校教員のメンタルヘルス対策に関する調査研究事業」については事業の主旨及び事業概要等について学校教員に周知を図る必要がある。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
	5	4	3	A 達成	

令和5年度 生涯学習部長マネジメント一覧表

学校が学びや育ちの拠点となるまちをつくる					
1 地域学校協働本部のあり方について				生涯学習課	
事業概要	地域と学校等が連携・協働して行う協働活動の推進を図るため、本活動のコーディネーター等の機能を有する「地域学校協働本部」のあり方について検討・整理する。				
年度目標	コミュニティ・スクールと連携した地域学校協働本部のあり方を整理する。				
活動指標	活動指標名（単位）	R 4 実績	R 5 目標	R 5 実績	説明・備考
	関係部署との調整会議（回）		12	25	CS所管課や市民協働を推進する所管課との調整会議、CSマイスターとの勉強会、学校・地域関係者との意見交換、三鷹市視察等
	人材の情報収集・整理		実施	実施	推進員や地域ボランティアの情報を収集し整理する。
成果指標	活動指標名（単位）	R 4 実績	R 5 目標	R 5 実績	説明・備考
	地域学校協働本部のあり方の策定		策定	策定	コミュニティ・スクールと連携した協働本部の体制や役割等を整理する。
評価	○総合評価 充実した協働活動の推進や活動の継続性を高め、導入予定のコミュニティ・スクールとの連携も視野に入れた本部のあり方を整理することができた。				
	◇今後の展開 地域学校協働本部のあり方を基に、本市のコミュニティ・スクールの導入計画と併せて、当該本部に必要な地域学校協働活動推進員を順次配置し、市内全域で協働活動が実施できるよう推進する。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
4	4	4	A 達成		

令和5年度 学校教育部長マネジメント一覧表

学校が学びや育ちの拠点となるまちをつくる					
1 コミュニティ・スクール（学校運営協議会）の取り組みについて		学校教育課			
事業概要	保護者や地域住民が学校運営に参画することにより、特色ある学校づくりの推進及び社会に開かれた教育課程の実現を図る				
年度目標	①那覇市における学校運営協議会設置推進プランの検討・策定 ②推進プランを基にした要項の検討・作成 ③令和6年度第1期導入校の選定				
活動指標	活動指標名（単位）	R 4 実績	R 5 目標	R 5 実績	説明・備考
	那覇市学校運営協議会設置推進プランの検討	-	実施	実施	
	要項の作成	-	実施	実施	
	学校運営協議会の第1期導入校の検討（校）	-	1	3	
成果指標	活動指標名（単位）	R 4 実績	R 5 目標	R 5 実績	説明・備考
	那覇市学校運営協議会設置推進プランの策定	-	実施	実施	
	要項の作成	-	実施	実施	
	学校運営協議会の第1期導入校の検討（校）	-	1	3	
評価	○総合評価 関係部署や学校、関係団体等との意見交換等を行い、本市における学校運営協議会の導入目的や設置計画、形態等をまとめた那覇市学校運営協議会設置プランを策定した。 第1期導入校（中学校1校、小学校2校）の決定及び説明会の実施、関係規則及び要綱の制定や予算措置等、令和6年度からの実施に向けて整備する事が出来た。				
	◇今後の展開 設置校への運営支援、検証作業を行い、適宜、学校運営協議会の課題改善、運営の見直しを図りながら、全小中学校への導入を進める。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
5	4	4	A 達成		

令和5年度 学校教育部長マネジメント一覧表

自ら学び心豊かに成長する子どもを応援するまちをつくる					
2 部活動の今後の在り方についての検討				学校教育課	
事業概要	生徒のスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を継続的に確保し、学校の教職員の負担軽減・働き方改革の推進のため、那覇市における現状分析と部活動の在り方の検討及び地域への移行に向けた方針を検討する				
年度目標	①部活動の現状を把握するとともに、生徒、教職員、保護者を対象にしたアンケート調査を実施し、ニーズや希望・要望等を明らかにする ②検討会（学校教育課、市民スポーツ課 等）を開催し、部活動の在り方の検討と地域への移行の方向性について素案を作成する				
活動指標	活動指標名（単位）	R 4 実績	R 5 目標	R 5 実績	説明・備考
	アンケート結果報告書（部）	-	1	1	
	検討会開催（回）	-	2	1	開催時期の見直しを行ったため
	部活動の在り方・地域への移行の方針（素案）検討	-	検討	検討	
成果指標	活動指標名（単位）	R 4 実績	R 5 目標	R 5 実績	説明・備考
	部活動の在り方・地域への移行の方針（素案）作成	-	作成	作成	
評価	○総合評価 本市における今後の部活動の在り方及び地域移行に関する方向性を検討するための基礎資料として、中学校教職員、生徒及び保護者の意識や現状を把握することができた。本市の方針策定に係る検討会議を今年度2回開催する予定だったが、国や県の状況を注視しながら開催時期の見直しを行ったため年度末に1回の開催となった。				
	◇今後の展開 今後、検討会議での意見やアンケート集計結果、国及び県から示された指針、先進事例の情報等を基に、本市独自の方針を作成し、教員の負担軽減、生徒のスポーツ・文化活動の継続した機会の確保に取り組む。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
5	3	4	A 達成		

令和5年度 課長マネジメント一覧表

その他（第5次那覇市総合計画 施策56 社会の変化に対応できる職員の育成と組織づくりをすすめる）					
1 組織体制における課題の整理			総務課		
事業概要	教育行政ニーズへの迅速かつ的確な対応が可能となる組織体制の構築のために課題を整理する。				
年度目標	令和5年11月を目途に、令和6年度組織体制の構築と定数を確定し、並行して今後の組織体制の課題を整理する。				
活動指標	活動指標名（単位）	R 4 実績	R 5 目標	R 5 実績	説明・備考
	各課ヒアリング	実施	実施	実施	
	市長事務部局との調整	実施	実施	実施	
	令和7年度以降の課題整理	実施	実施	実施	
成果指標	活動指標名（単位）	R 4 実績	R 5 目標	R 5 実績	説明・備考
	令和6年度 組織定員管理運営方針策定	策定	策定	策定	
	令和6年度 組織改正及び定員再配置策定	策定	策定	策定	
評価	○総合評価 今年度、タスクフォースとして全庁的な取組を行っている教員の働き方改革に関する業務を進めていくための組織再編及び今後の組織体制の課題整理を行った。				
	◇今後の展開 喫緊の課題である学校の働き方改革について、事業の見直しやデジタル化推進等により学校の負担軽減を図りつつ、多様な教育行政ニーズに対応する組織体制の構築を行っていく必要がある。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
	4	4	4	A 達成	

令和5年度 課長マネジメント一覧表

学校が学びや育ちの拠点となるまちをつくる					
2 青少年旗頭事業			生涯学習課		
事業概要	市内全小中学校の児童生徒を対象に、那覇市の伝統文化である旗頭を用いて一連の活動に取り組むことを通し、児童生徒の居場所や出番、地域との絆を作ることで、青少年の健全育成を図る。その旗頭活動の成果発表の場として「やる気・元気旗頭フェスタinなは」を開催する。				
年度目標	①33団体の参加を目指す。 ②関係団体(那覇大綱挽保存会・那覇青年育成連合会など)と連携を図り、事業の支援団体の拡充を図る。 ③旗頭講習会の参加者を拡充し、旗頭指導者・支援者の拡充を図る。				
活動指標	活動指標名(単位)	R4実績	R5目標	R5実績	説明・備考
	旗頭講習会の案内配布先の拡充(配布箇所)	1	3	3	学校・学校PTA・自治会への旗頭講習会の案内配布
	旗頭講習会(回)	2	5	3	旗頭指導者の育成講習会
	関係団体との会議(回)	0	2	2	課題解決のための意見交換
成果指標	活動指標名(単位)	R4実績	R5目標	R5実績	説明・備考
	参加団体数(団体)	30	33	35	旗頭フェスタへの参加団体数
	旗頭講習会の参加者数(人)	10	15	7	旗頭の基本的な持ち方、旗頭の安全確保及び演舞方法の講習会
	今後の実施方法の素案作成		策定	策定	旗頭フェスタ終了後に作成
評価	○総合評価 那覇市の伝統文化である旗頭を用いた一連の取組は地域との絆を作り、児童生徒の健全育成にも資する事業である。課題である教職員の負担軽減については、参加者へのアンケート結果等をもとにこれまでの成果や課題等を整理し、次年度以降の開催に向けた要項案を策定することができた。				
	◇今後の展開 これまで主に学校を主体として事業を開催していたが、教職員の負担が大きいことから新たな取組や事業の見直しも求められており、今後は関係者や関係団体、関係部局とも調整を行い、次年度の開催に向けて取り組んでいく。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
4	3	3	B 概ね達成		

令和5年度 課長マネジメント一覧表

どこでも誰でも生涯スポーツができるまちをつくる					
3 那覇市健康ウォーキング推進事業			市民スポーツ課		
事業概要	市民の健康への意識を醸成し、日常的な健康づくり活動を促進するため、那覇市健康ウォーキング推進事業実行委員会に委託し、那覇市健康ウォーキング大会（ひやみかちなはウォーク）及び、ウォーキング講座等を開催することで、ウォーキングの習慣化と健康意識の高揚を図る。				
年度目標	本市、那覇市医師会、那覇市ウォーキング協会、那覇市自治会長会連合会など、健康づくりやまちづくりに関連する44の団体に組織する那覇市健康ウォーキング推進事業実行委員会に業務委託し、新型コロナウイルス感染症への対策を行ったうえで、健康ウォーキング大会等を実施する。 ①参加人数4,000人以上を目標とした、健康ウォーキング大会（ひやみかちなはウォーク）を実施する。 ②ウォーキング講座を年5講座以上実施する。				
活動指標	活動指標名（単位）	R4実績	R5目標	R5実績	説明・備考
	健康ウォーキング大会の実施	1回	1回	1回	
	ウォーキング講座の実施	5講座	5講座	6講座	
成果指標	活動指標名（単位）	R4実績	R5目標	R5実績	説明・備考
	健康ウォーキング大会の参加人数	3,924人	4,000人	3,228人	・事前申込者数：4,268人 ・大会当日は終日雨交じりの天候
	ウォーキング講座の参加人数	262人	270人	304人	
評価	○総合評価 大会当日の天候不良（終日雨交じりの天候）にも関わらず、各団体と連携しながら、3,228人の多くの市民が参加する大会を開催することが出来た。また、公民館と連携しながら、大会前後に6つの健康ウォーキング講座を開催することが出来た。「大会・講座」の開催及び「大会と同時開催の健康フェア」との相乗効果により、市民の健康意識の向上及び健康づくりの活動促進、並びに体を動かすことの満足感に繋がる取組を実施することが出来た。				
	◇今後の展開 誰でも、どこでも、いつでも手軽に始められるウォーキングは、市民一人ひとりの健康づくり活動を促進するには有効な手段である。次年度以降も事業の充実を図ることで、大会・講座の認知度をさらに高め、「健康・長寿おきなわ」の復活に向け、市民への啓発活動を行っていく。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
5	5	3	A 達成		

令和5年度 課長マネジメント一覧表

学校施設の補修・整備をすすめ、安全安心な教育環境があるまちをつくる					
4	学校施設老朽化抑制事業（塩害防止・長寿命化）、長寿命化改良（予防改修）事業、長寿命化改良事業				施設課
事業概要	学校施設を長期にわたって使用できるよう、予防保全を行いながら良好な教育環境の維持・向上を図る。また、那覇市学校施設等長寿命化計画に基づき、計画的な改修・更新等を行う。				
年度目標	①学校施設老朽化抑制事業（塩害防止・長寿命化） ※築40年以上の外壁・屋上改修工事 設計1校（仲井真小学校）、工事1校（小禄小学校） ②長寿命化改良（予防改修）事業 ※築20年～40年未満の外壁・屋上改修工事等 設計2校（安岡中学校、寄宮中学校） ③長寿命化改良事業 ※築40年以上で内部・外部共に改修する事業 基本計画1校（松島中学校） ※①～③は国庫補助メニューに応じた分類				
活動指標	活動指標名（単位）	R4実績	R5目標	R5実績	説明・備考
	学校施設老朽化抑制事業（塩害防止・長寿命化）	設計2校 工事1校	設計1校 工事1校	設計1校 工事1校	平成24年度より事業開始
	長寿命化改良（予防改修）事業	-	設計2校	設計2校	R5年度より事業開始 R5・6年度で実施設計を行う
	長寿命化改良事業	-	基本計画1校	基本計画1校	R5年度より事業開始 R6年度へ繰越
成果指標	活動指標名（単位）	R4実績	R5目標	R5実績	説明・備考
	計画・設計・工事の実施校数	設計2校 工事1校	5校	5校	基本計画1校、設計3校、工事1校
評価	○総合評価 本事業は学校施設の施設の長寿命化により、長期的な視点で建物に係わるコストの削減を図るもので、今後の施設管理において必要不可欠な事業である。事業の内、基本計画1件では遅れが生じているものの、他事業（設計3件、工事1件）は予定通り完了しており、年度目標は概ね達成した。				
	◇今後の展開 本市は多くの学校施設を保有しており、常に施設の維持又は更新の必要性があるため、今後も事業を継続し施設の長寿命化に取り組んでいく。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
5	3	4	A 達成		

令和5年度 課長マネジメント一覧表

どこでも誰でも生涯学習ができるまちをつくる					
5 公民館講座事業（乳幼児学級、家庭教育学級、親子ふれあい教室） 中央公民館					
事業概要	公民館主催による乳幼児学級、家庭教育学級、親子ふれあい教室など親子で楽しみ、学びあえる学習プログラムを提供して、より良い親子関係づくりに寄与するため、家庭教育力の向上をテーマとした講座を開催する。				
年度目標	<p>①令和3年度まではコロナ禍の影響を受けて公民館講座の参加者数は減少していたが、令和4年度は社会全体がコロナ禍からの回復に向けて変化が見られたことで、それまで外出を制限されていた反動もあり、参加者数が大幅に増加した。令和5年度目標は、令和4年度実績を維持することをねらいとし、令和4年度実績値とする。</p> <p>②講座コマ数は各講座の内容によって増減はあるが、令和5年度目標は、令和4年度実績を維持することをねらいとし、令和4年度実績値とする。</p> <p>③乳幼児学級、家庭教育学級、親子ふれあい教室のアンケートによる満足度を98%以上とする。</p> <p>④父親等が参加しやすく、親子で楽しみながら家庭教育力の向上につながるような学習プログラムを工夫することや、講座の土日開催、効果的なオンラインの活用などにより、父親等の参加率を令和4年度実績を参考に、17%以上とする。</p>				
活動指標	活動指標名（単位）	R4実績	R5目標	R5実績	説明・備考
	参加者（人）	1,315	1,315	1,354	講座・学級の参加者（延べ人数）
	講座・学級実施（コマ数）	83	83	62	
成果指標	活動指標名（単位）	R4実績	R5目標	R5実績	説明・備考
	満足度（%）	96.0%	98.0%	96.7%	受講生アンケート
	父親等の参加率（%）	16.7%	17.0%	20.5%	男性の参加延べ人数（大人）÷全参加延べ人数（大人）
評価	<p>○総合評価</p> <p>家庭教育の課題は多岐にわたるが、さまざまな課題に対して、色々な視点で講座を開設することができた。講座の満足度や父親の参加についても前年度実績を上回る結果がでており、高い成果をあげることに繋がった。また今年度は他者と交流する機会ともなる対面による講座を多く実施することができた。</p> <p>◇今後の展開</p> <p>家庭教育の課題は様々であることから、今後も引き続き、いろいろな視点で講座を開設し、課題解決に向けた機会を提供していく。対面講座を主としつつも、講座内容がオンライン形式に有効な場合には引き続き活用していきたい。今後も講座内容等を工夫して父親の参加を促していきたい。</p>				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
	4	3	4	B 概ね達成	

令和5年度 課長マネジメント一覧表

どこでも誰でも生涯学習ができるまちをつくる					
6 図書館運営事業		中央図書館			
事業概要	すべての市民一人ひとりが必要な時に学ぶことができるよう、学習機会・情報提供・相談業務等、図書館業務の充実を図る。				
年度目標	電子図書館や図書館サービスの周知を行うため、市内小中学校や関係施設等に出向き、利用方法の説明等を実施し図書館利用増につなげる。				
活動指標	活動指標名 (単位)	R 4 実績	R 5 目標	R 5 実績	説明・備考
	アウトリーチによる広報活動 (件/年)	19	20	38	対象者及び関係団体との連携
	公民館との連携 (件/年)	27	50	74	公民館活動と図書館との連携
成果指標	活動指標名 (単位)	R 4 実績	R 5 目標	R 5 実績	説明・備考
	有効登録者数 (人)	15,405	16,400	17,297	R5実績については、(R5.4~R6.2までの平均有効登録者数)
	来館者数 (うち電子図書館)	317,265 (29,913)	380,000 (35,800)	315,269 (21,529)	R5目標については、R4実績×1.2。 R5実績は見込み数。
	図書資料貸出冊数 (冊) (うち電子書籍)	723,873 (21,272)	868,000 (25,500)	815,536 (14,589)	R5目標については、R4実績×1.2。 R5実績は見込み数。
評価	○総合評価 図書館職員が出向くことで、新たなニーズや課題を把握したりすることができた。大きな利用者増にはなっていないが、潜在的な市民ニーズの掘り起こしに有効と思われる。今年度の課題を踏まえ、次年度以降も継続したい。				
	◇今後の展開 読書に対する興味関心を促し、図書館利用へつなげるためのアプローチ方法を色々模索していきたい。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
5	5	4	A 達成		

令和5年度 課長マネジメント一覧表

どこでも誰でも生涯学習ができるまちをつくる					
7 図書館システム運用事業			中央図書館		
事業概要	市立図書館7館と人材育成支援施設まーいまーいNahaの図書室で採用している図書館コンピュータシステムの契約が令和5年12月31日で終了するため新たなシステムを導入する必要がある。新システムの導入（PC等機器の更新を含む）にあたり機能を充実させ更なる利便性の向上を図る。				
年度目標	新たな図書館システムを導入するため、他市町村や各業者のパッケージ商品の情報収集を行う。また、情報政策課など関係部署と調整をし、こまめな報告・相談・連絡を行い、スムーズに新システム移行を目指す。				
活動指標	活動指標名（単位）	R 4 実績	R 5 目標	R 5 実績	説明・備考
	図書館システム導入に係る検討・仕様書の作成		仕様書作成	完了	
	入札・契約の締結		契約締結	完了	
	新システムデータ移行		移行完了	完了	
成果指標	活動指標名（単位）	R 4 実績	R 5 目標	R 5 実績	説明・備考
	新図書館システム導入		稼働	完了	
評価	○総合評価 最新の図書館システムの情報を収集し、プロポーザルではなく制限付一般競争入札を実施したことで更新に係る経費削減が図られた。また新たな機能を追加したことで、督促業務の効率化や利用者への有効な通知手段を得ることができた。				
	◇今後の展開 那覇市公式LINEや電子図書館との連携等、新図書館システムの機能アップデートについても積極的に取り組み新たなサービスへと繋げていきたい。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
	4	5	4	A 達成	

令和5年度 課長マネジメント一覧表

自ら学び心豊かに成長する子どもを応援するまちをつくる					
8 児童生徒の学力向上の取り組み		学校教育課			
事業概要	児童生徒一人一人に「生きる力」の基盤となる「新しい時代をつくるために必要とされる資質・能力」を育むために、学力向上推進計画の周知徹底を図り、日常的な授業改善を実施する。				
年度目標	①那覇市学力向上推進計画「ふくぎ じんぶな〜プラン」の重点取組事項を各学校へ周知する。 ②諸学力調査を分析し、各種研修会において、授業改善を周知する。 ③児童生徒の生活実態調査の実施・結果分析を行い、学校・家庭・地域との連携を図る。				
活動指標	活動指標名 (単位)	R 4 実績	R 5 目標	R 5 実績	説明・備考
	重点取組事項について校長・教頭・担当者に周知する (回)	4	5	5	校長会1回、教頭会1回、学力向上推進担当者会2回、各学校への訪問
	諸調査の那覇市の分析結果を各学校に提供し、市との比較から各学校の課題を把握させる。(回)	5	5	5	全国学力・学習状況調査1回、県学校児童生徒質問紙2回、県学力定着度調査1回、県到達度調査1回
	生活実態調査の結果を分析し、各学校に提供し、市との比較から各学校の課題を分析させる。(回)	2	1	1	基本的な生活に関する調査の項目については、全国学力・学習状況調査の項目より活用する
成果指標	活動指標名 (単位)	R 4 実績	R 5 目標	R 5 実績	説明・備考
	全国学力・学習状況調査における全国平均正答率との差 (ポイント)	小国+0.4 小算-0.2 中国-2.0 中数-5.4	全国平均以上	小国+0.8 小算-0.5 中国-2.8 中数-6.0	小学校国語は、全国平均を0.8ポイント上回っている。小学校算数、中学校国語、数学は全国平均を下回った。
	沖縄県学力到達度調査における県平均正答率との差 (ポイント)	全学年全教科県比+1.5ポイント以上	全学年全教科県比+1.5ポイント以上	中学2年国語以外、県比+1.5ポイント以上	小学校は、国語、算数共に県平均及び目標値を上回った。中学校では、全教科県平均を上回った。しかし、中学2年国語では、目標値を0.1ポイントと若干下回った。
評価	<p>○総合評価</p> <p>○学力向上推進の重点取組を設定し、管理職研修会や学力向上推進担当者会で周知し、資料提供と共に推進を図った。</p> <p>○全国学力・学習状況調査の結果から誤答例の分析と課題、指導改善のポイントなど提示し、管理職研修会、学力向上推進担当者会で周知を図り、各学校での活用を図った。</p> <p>○全小中学校を訪問し、本市の学力向上推進計画による取組を確認し、各学校の取組内容を周知することにより、各学校間の共有を図った。</p> <p>◇今後の展開</p> <p>今年度の課題を受けて、次年度の重点取組を検討し、推進していく。次年度は、年間計画に「学力向上推進に係る学校訪問」を設定し、学校の取組等を把握し、学校間で情報を共有し改善を図っていく。</p>				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
	5	4	3	A 達成	

令和5年度 課長マネジメント一覧表

自ら学び心豊かに成長する子どもを応援するまちをつくる					
9 問題行動に関する行動連携推進			学校教育課		
事業概要	青少年に係る問題行動について、非行問題等を含め、その要因となる事象を分析し、各関係機関（教育相談課、児童相談所、子育て応援課、警察、学校、地域（自治会、青年会等））との総合連携により児童生徒の健全育成を目指し学校適応・社会適応を支援する。				
年度目標	①いじめ問題に対し関連法令や「学校いじめ防止基本方針」に基づいた対応ができるよう校長連絡協議会や教頭連絡会、生徒指導主事連絡協議会、校内研修等で指導助言を行う。 ②生徒指導主事連絡協議会、生徒サポーター会議、学校・警察連絡協議会にて家庭、地域社会、関係機関との連携について具体事例を提示し協議等を行う。特に進級進学の際に丁寧な引継ぎを確認する。 ③生徒指導主事連絡協議会において、児童生徒の組織的な活動を大切に学級活動や児童会・生徒会活動についての先進校事例発表等を行う。				
活動指標	活動指標名（単位）	R 4 実績	R 5 目標	R 5 実績	説明・備考
	生徒指導主事連絡協議会の開催（回）	6	6	6	年間6回で開催
	学校訪問・支援（回）	157	108	135	定期の全校訪問は年1回、その他は不定期に訪問
	那覇市いじめ問題専門委員会の開催（回）	3	3	3	年間3回で開催
成果指標	活動指標名（単位）	R 4 実績	R 5 目標	R 5 実績	説明・備考
	いじめに特化した校内研修の実施（回）	32	17	27	今年度は小中一貫グループでの開催
	進級進学時、支援継続が必要な事案の引継ぎ確認（件）	—	120	124	年度初めに実施
評価	○総合評価 ・全市立小中学校で指導主事及び中学校の生徒指導主事を講師とした「いじめに特化した校内研修」を実施し、事案発生時の組織的対応等を確認することができた。 ・全市立小中学校でいじめの対応について共通理解を図ることができたが、初期判断や初期対応等について学校間で差がある。 ・組織的な対応が上手くできていない学校へは、積極的に学校訪問を通し指導・助言を行った。				
	◇今後の展開 校長連絡協議会や教頭連絡会、生徒指導主事連絡協議会、校内研修等で法律に基づいて組織的に情報共有することや行動連携を図る大切さについて周知徹底をしていく。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
4	4	5	A 達成		

令和5年度 課長マネジメント一覧表

自ら学び心豊かに成長する子どもを応援するまちをつくる					
10 学校における医療的ケア実施			学校教育課		
事業概要	医療的ケアを必要とする児童・生徒の安全安心な学習環境を確保するとともに、現在医療的ケアを実施している保護者の負担軽減を図るため、学校に看護師を派遣する医療的ケアを実施する。				
年度目標	訪問看護ステーションと年度当初の早い時期に契約を締結し、医療的ケアを実施する。医療的ケアを実施しながら、本市における医療的ケアの実施体制を検討していく（「那覇市立学校における医療的ケア実施に関するガイドライン」（仮称）の作成。）				
活動指標	活動指標名（単位）	R 4 実績	R 5 目標	R 5 実績	説明・備考
	訪問看護ステーションとの契約	—	実施	実施	医療的ケア委託入札・契約・実施
	ガイドライン作成に向けた関係者会議(回)	—	3	4	
成果指標	活動指標名（単位）	R 4 実績	R 5 目標	R 5 実績	説明・備考
	医療的ケア実施回数	—	当該児童の出席回数	当該児童の出席回数	
	ガイドラインの作成	—	作成	作成	令和5年度中に作成
評価	<p>○総合評価</p> <p>令和5年度はモデル的事業としてA小学校に在籍する医療的ケア児に対し、訪問看護ステーションと業務委託契約を締結し、看護師を派遣した。</p> <p>令和6年度以降の本格的実施に向けて「那覇市立小学校及び中学校における医療的ケア実施に関するガイドライン」を策定した。</p> <p>◇今後の展開</p> <p>医療的ケアを必要とする児童・生徒の安全安心な学習環境を確保するとともに、現在医療的ケアを実施している保護者の負担軽減を図るため、学校に看護師を派遣（又は配置）する等の医療的ケア実施体制の確立・充実を図る。</p>				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
	4	4	4	A 達成	

令和5年度 課長マネジメント一覧表

支援が必要な子どもや保護者に必要な支援が届くまちをつくる					
11 子ども寄添支援員（スクールソーシャルワーカー）配置事業		教育相談課			
事業概要	<p>貧困状態が子どもの生活と成長に与える様々な課題の緩和を図るため、各小中学校に子ども寄添支援員(SSW)を配置し、貧困家庭(準要保護世帯等)で不登校等(不登校・いじめ・問題行動等)の児童生徒の置かれた環境を確認し、学校、行政、家庭、地域などと連携して、必要な支援につなげる。</p>				
年度目標	<p>①新型コロナウイルス等による行政や関係機関等の新たな支援や制度について理解を深め、必要な知識を習得するため、子ども寄添支援員の資質向上を図る研修を年間を通じて実施する。(月1~2回、年15回程度) ②年間約500世帯への支援を実施する。</p>				
活動指標	活動指標名(単位)	R4実績	R5目標	R5実績	説明・備考
	市内全中学校区に支援員を配置、週1回担当校を巡回し学校と情報共有を図る	支援員18名配置	支援員18名配置	支援員18名配置	支援員の欠員が生じることなく各中学校区に配置。年間を通じて支援を行うことができた。
	支援員養成研修会の開催	18回	12回	18回	「沖縄子供の貧困緊急対策事業」の「支援員養成研修会」を月1~2回実施。
成果指標	活動指標名(単位)	R4実績	R5目標	R5実績	説明・備考
	①年間の支援世帯数(世帯)	506	500	504 (2月末時点)	就学援助等の各種制度や医療機関ほか関係機関へつなぐ
	②年間の支援人数(人)	623	600	636 (2月末時点)	就学援助等の各種制度や医療機関ほか関係機関へつなぐ
評価	<p>○総合評価 子ども寄添支援員は、児童生徒や保護者と信頼関係を築き、貧困家庭の様々な課題緩和のため、子ども達をとりまく環境に福祉や教育面から働き掛けを行っている。年間を通じ、支援を必要とする世帯に必要な情報を届け、申請のサポートや窓口への同行など、困りごとを抱える方々に寄り添って、行政機関や、医療や福祉など、関係機関へとつないだ。</p> <p>◇今後の展開 ・対象世帯を必要に応じて就学援助、生活保護、放課後等児童デイサービス等の制度につなげる。 ・児童生徒を取り巻く環境の改善を図るために、児童生徒の背景や状況を視野に入れて、総合的に判断し、校内体制づくりや関係機関とのネットワークの構築を図るため、支援員の資質向上を図る。</p>				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
	4	5	4	A 達成	

令和5年度 課長マネジメント一覧表

自ら学び心豊かに成長する子どもを応援するまちをつくる					
12 不登校対策の取り組み			教育相談課		
事業概要	不登校児童生徒が抱える要因を分析し、関係機関との連携及び不登校対策研修会を連動させることにより、児童生徒の社会的自立に向けた支援を行う。				
年度目標	①登校しづり等の早期発見・早期対応ができる学校の体制確立に向けた支援の検討を行う不登校等対策委員会を開催する。 ②那覇市問題行動・不登校調査の分析を行い課題を抱えている学校への訪問支援を行う。 ③不登校対策研修会を実施する（市内小中学校での効果的な取り組み、自立支援学級での実践事例等の紹介）。 ④「なは市登校支援リーフレット」の活用を促進する（全小中学校への配信・配布、週案への貼付等）。 ⑤相談室はりゆん、自立支援教室（あけもどろ学級、きら星学級、むぎほ学級）、学習支援室ていんぼうでの活動と学校での評価との連携・一体化を行う。				
活動指標	活動指標名（単位）	R 4 実績	R 5 目標	R 5 実績	説明・備考
	不登校等対策委員会の開催（回）	6回	16回	15回 (2月末時点)	4月から月1回開催（紙面会議有）と関係機関との連絡会を年4回実施
	学校訪問・支援（回）	75	92	159回 (2月末時点)	年1回定期全校訪問。その他不登校児童生徒が学校内外の指導・相談を受けていない学校、39校を訪問
	きら星・むぎほ学級の受入児童生徒数	110	120	94人 (2月末時点)	支援員の勤務シフトを工夫して受け入れ増
成果指標	活動指標名（単位）	R 4 実績	R 5 目標	R 5 実績	説明・備考
	通級児童生徒の自己肯定感の高まり（%）	通級児童生徒の80%	通級児童生徒の85%	通級児童生徒の95.3% (2月末時点)	振り返りシートを活用しての数値化
	相談機関等に繋がっていない不登校児童生徒の割合（%）	小学校 18.0% 中学校 13.0%	小学校 16.0% 中学校 11.0%	(10月数値) 小学校 18.2% 中学校 19.5%	市教育振興基本計画のR4目標値を達成したため、R5は次の目標値を目指す（小）16.0%（中）11.0%
評価	○総合評価 不登校児童生徒に対する学校復帰又は、学習機会の確保と社会的自立に向けた学びの継続のため、教育現場と連携し、直接児童生徒及びその学校又は保護者との連携を密にし、専門職員らによる多面的・組織的・計画的な学習支援を行ったことにより、学校復帰、再登校へ繋がった。				
	◇今後の展開 不登校の増加や学校以外での教育的支援の充実も求められている。今後、低年齢化する不登校の子どもたちへの対応として、長期の支援を見通し、個々の特性や習熟度に応じたきめ細かな学習支援事業を継続する。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
4	4	4	A 達成		

令和5年度 課長マネジメント一覧表

自ら学び心豊かに成長する子どもを応援するまちをつくる					
13 学習支援室の取り組み		教育相談課			
事業概要	学習支援室(ていんぼう)に学習支援員を配置し、不登校及び登校渋りのある児童生徒や、高校への進学を希望している過卒生を対象に、高校受検等に向けた学習支援を行う。				
年度目標	①1回目の学校訪問を5月に行い、不登校生徒や登校渋りのある生徒並びに過卒生の現状を早めに捉え、通常の「ていんぼう」に加え、夏休み期間の「Summerていんぼう」春休み期間の「Springていんぼう」各学校へ出向いての「移動ていんぼう」を周知し、実施をする。 ②2回目の学校訪問を10月に行い、高校入試事前対策と夜間学習支援「winterていんぼう」の周知をする。 ③高校入試に向けた、模擬面接を各チームと連携し計画実施する。 ④「ていんぼう」での様子や学習状況を定期的に学校(担任や生徒指導主事等)や保護者に提供する。 ⑤年間を通じて支援員3人体制とし、高校入試に向け学習支援充実を図る。				
活動指標	活動指標名(単位)	R4実績	R5目標	R5実績	説明・備考
	事業周知のための学校訪問	年2回	年2回	年2回	各学校へ事業周知のため
	通常・Summer・Spring・移動ていんぼう	4/4支援開始	4/4支援開始	4/5支援開始	長期休暇期間中も実施する
	夜間winterていんぼう	12月～3月	12月～2月	12月～2月	中3生を対象に高校受験対策として
成果指標	活動指標名(単位)	R4実績	R5目標	R5実績	説明・備考
	年間支援時間数(時間)	2,566	2,600	2,503 (2月末時点)	昨年度実績に基づき設定
	高校進学率(%)	100	100	100	昨年度実績に基づき設定
評価	○総合評価 不登校児童生徒に対する学習機会の確保と学びを継続するため、教育現場と連携し、直接児童生徒及びその保護者との面談を行い、専門職員らによる多面的・組織的・計画的な学習支援を行ったことにより、高等学校等への進学希望と学習意欲の高まりに繋がっている。				
	◇今後の展開 不登校の増加や学校以外での教育的支援の充実も求められている。今後、低年齢化する不登校の子どもたちへの対応として、長期の支援を見通し、個々の特性や習熟度に応じたきめ細かな学習支援事業を継続する。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
4	4	4	A 達成		

令和5年度 課長マネジメント一覧表

その他					
14 制限付き一般競争入札の取り組み		学務課			
事業概要	予算の適切な編成・執行のため制限付き一般競争入札を原則とし、公正性、競争性、透明性を確保、及び良質な公共サービスの確保ができるよう取り組む。				
年度目標	計 13 件の制限付き一般競争入札を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校図書館図書(3 地区) ・一般教材類の購入(2 地区) ・体育教材類の購入 ・楽器類の購入 ・小中学校印刷機賃貸借 ・小中学校複合機賃貸借 ・小中学校消火器の購入 ・ビジネスホン一式の購入等(3 校)。 				
活動指標	活動指標名 (単位)	R 4 実績	R 5 目標	R 5 実績	説明・備考
	制限付き一般競争入札 (件)	0	13	36	
成果指標	活動指標名 (単位)	R 4 実績	R 5 目標	R 5 実績	説明・備考
	制限付き一般競争入札 (件)	0	13	36	
評価	○総合評価 制限付き一般競争入札を執行することは、公共サービスの品質向上、地域経済の発展及び社会的価値の向上に繋がっていくものである。 目標件数を大幅に上回り達成することができた。				
	◇今後の展開 那覇市の公契約における公平性・透明性・競争性を高めるため、より一層の改善に努めていく。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
5	5	5	S 目標を上回り達成		

令和5年度 課長マネジメント一覧表

学校施設の補修・整備をすすめ、安全安心な教育環境があるまちをつくる					
15 学校給食調理場改築事業		学校給食課			
事業概要	那覇市学校給食施設整備計画に基づき、学校給食衛生管理基準に対応した施設（ドライシステムの導入など）への改築を進める。				
年度目標	<p>【開南小学校給食調理場改築事業】</p> ①厨房機器類（備品）及び消耗品の入札を実施する。 ②条例及び規則を制定する。（一部改正） ③施設課と連携しながら、調理場を完成させる。 ④厨房機器類の試運転を兼ねて試食会を実施する。 ⑤沖縄県学校施設環境改善事業交付金（沖縄振興公共投資交付金）の交付手続を行う。 ⑥学校教育施設債（義務教育施設）の協議手続を行う。 ⑦約2カ月の準備期間を経て10月16日（秋季休業明け）から給食の提供を開始する。				
活動指標	活動指標名（単位）	R 4 実績	R 5 目標	R 5 実績	説明・備考
	調理場改築事業数	1	1	1	開南
成果指標	活動指標名（単位）	R 4 実績	R 5 目標	R 5 実績	説明・備考
	小規模学校給食センター数	9	10	10	神原、古蔵、銘苅、安謝、天久、大名、鏡原、上間、高良、開南
評価	○総合評価 年度目標を全て達成することができた。 開南小学校の屋内運動場・プールの改築事業に併せて学校給食施設を整備したことでコストも抑えられた。				
	◇今後の展開 第5次那覇市総合計画に掲げた「学校給食施設の整備」及び「小規模給食センターの推進」を実現するために、那覇市学校給食施設整備計画に基づき、計画的に小規模給食センター（共同調理場）を整備していく。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
5	4	4	A 達成		

令和5年度 課長マネジメント一覧表

自ら学び心豊かに成長する子どもを応援するまちをつくる					
16 初任者・中堅教諭等資質向上・その他研修事業			教育研究所		
事業概要	教職員の資質能力の向上を図るため、法定研修(初任研・中堅研)以外に各種経年研修や講座を計画・実施することで、個々人のキャリアステージに応じて必要とされる基本的な資質能力を身に付けた教員を育成する。				
年度目標	①教職経験年数や職務に応じた研修内容にするために、他機関や県内大学の講師を活用する等の工夫を図る。 ②目的や内容に合わせたオンライン研修やオンデマンド研修、対面集合型の研修を取り入れ、年間に計画されている法定研修とその他の研修・講座・協議会等を確実に実施する。				
活動指標	活動指標名(単位)	R4実績	R5目標	R5実績	説明・備考
	他機関や県内大学等の講師を活用した回数(回)	17	17	18	初任研(8)、中堅研(4)、その他(6)
	初任者研修の実施回数(回)	13	13	13	
	中堅教諭等資質向上研修の実施回数(回)	13	13	13	
	その他研修・講座・協議会等の実施回数(回)	23	23	23	2年研(3)、3年研(2)、5年研(1)、研究主任(1)、特活主任(1)、情報(6)、講演会(1)、講座(2)、協議会等(6)
成果指標	活動指標名(単位)	R4実績	R5目標	R5実績	説明・備考
	研修・講座に参加した教員の満足度(%)	97	95	97.8	目標値は、第3次那覇市教育振興基本計画の施策の指標
評価	○総合評価 教職員の資質能力の向上を図り、沖縄県公立学校教員等育成指標に示されたキャリアステージに応じた研修を計画し、教師の研修機会の確保のために必要な事業である。 研修内容の充実を図るために、引き続き、他機関等の講師を活用する。 研修形態については、研修内容を考慮して対面集合型の研修を計画的に実施し、対話を通して資質能力の向上を図る。				
	◇今後の展開 研修者の業務負担軽減の視点から、研修の質を保ちながら、研修記録簿の簡素化等の工夫を図る。また、学校OJTによる校内研修の充実のため、学校との連携を深めていく。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
5	5	4	A 達成		

令和5年度 課長マネジメント一覧表

自ら学び心豊かに成長する子どもを応援するまちをつくる					
17 ICT教育の充実			教育研究所		
事業概要	ICTを活用した授業展開ができる教員を育成するために、ICT情報教育推進部会の運用と学校におけるICT支援員等を活用したICTに関する研修の充実を図り、児童生徒が一人一台の情報端末を効果的に活用した授業実践が行われるようにする。				
年度目標	① ICT情報教育推進部会を年間7回開催する。 ② ICT支援員を配置し、巡回支援を行う。(9校に1名配置) ③ 教員に対して、アンケート調査「教員のICT指導力チェックリスト(那覇市版)」を年3回実施する。 ④ 情報教育研修会を年間6回開催する。				
活動指標	活動指標名(単位)	R4実績	R5目標	R5実績	説明・備考
	ICT情報教育推進部会の開催(回)	5	7	7	
	一校あたりのICT支援員の年間派遣回数(回)	36	36	36	9校に1名配置
	情報教育研修会(回)	5	6	7	追加実施1回
成果指標	活動指標名(単位)	R4実績	R5目標	R5実績	説明・備考
	授業中にICTを活用して指導することができる、ややできると回答した小学校教員の割合(%)	90.6	92	92.8	文科省実施の「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」の結果。
	授業中にICTを活用して指導することができる、ややできると回答した中学校教員の割合(%)	87.9	90	92.6	文科省実施の「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」の結果。
	授業中に児童生徒がICTを活用することができる、ややできると回答した小学校教員の割合(%)	89.8	92	88.9	第3回アンケート調査「教員のICT指導力チェックリスト(那覇市版)」の結果。
	授業中に児童生徒がICTを活用することができる、ややできると回答した中学校教員の割合(%)	86.5	90	88.8	第3回アンケート調査「教員のICT指導力チェックリスト(那覇市版)」の結果。
評価	○総合評価 ・ICT情報教育推進部会を年7回計画通り実施し、授業実践事例の提供と公開授業を実施することができた。 ・各学校においてICT支援員を活用し、月1回以上のICTに関する研修を計画的に実施され、教員のICT活用指導力の向上が図ることができた。 ◇今後の展開 ・「ICT支援員運用マニュアル」を基に、各学校においてICTに関する研修を実施し、教員のICT活用指導力の向上を図ることで、児童生徒の端末を効果的に活用した授業改善につなげる。 ・ICT情報教育推進部会において、本市の情報活用能力の段階表を活用し、情報モラル教育の年間指導計画を作成し市立小中学校へ提供する。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
	5	4	4	A 達成	

令和5年度 課長マネジメント(DX関連)一覧表

「那覇市DX推進計画」アクションプランNo. 17
業務効率化に資するペーパーレス化の推進

18 ペーパーレス会議の推進		総務課			
事業概要	業務の効率化を図るため、紙資料を配付している会議についてペーパーレス化を進める。				
年度目標	教育委員会局議及び課長会の配付資料において、ペーパーレス化を進める。				
活動指標	活動指標名 (単位)	R 4 実績	R 5 目標	R 5 実績	説明・備考
	局議及び課長会資料のペーパーレス化実施について各課へ通知	-	通知	5/17通知	
	教育委員会全管理職へノートパソコンの配置	-	12	12	未配置者の数
成果指標	活動指標名 (単位)	R 4 実績	R 5 目標	R 5 実績	説明・備考
	ペーパーレス化を実施した局議及び課長会回数 (回)	0	32	43	
評価	○総合評価 教育委員会所属の全管理職に配置されたノートPCや課内に設置した会議用モニターを活用することで、局議や課長会等の会議のほか、課及び部内調整等でもペーパーレス化を推進したことで、紙資源を節約でき、環境に配慮した取組に繋がった。				
	◇今後の展開 配置したノートPCや会議用モニターを有効活用し、今後も継続して環境に配慮した取組に繋げていく。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
5	4	4	A 達成		

令和5年度 課長マネジメント(DX関連)一覧表

「那覇市DX推進計画」アクションプランNo. 4
 施設・窓口のオンライン予約の整備

19 地域学校連携施設の管理運営自動化の推進		生涯学習課			
事業概要	小中学校に設置している地域学校連携施設において、デジタル技術の活用による同施設の管理運営の自動化（施設予約対応及び鍵受け渡しの無人化）を推進することで、施設利用者の利便性向上及び教職員の負担軽減を図る。				
年度目標	令和5年度は、新たに3校で、管理運営の自動化を導入する。				
活動指標	活動指標名（単位）	R 4 実績	R 5 目標	R 5 実績	説明・備考
	学校や地域への説明の場の設定（回）	1	3	3	R5年度は与儀小、高良小、天久小にて実施
成果指標	活動指標名（単位）	R 4 実績	R 5 目標	R 5 実績	説明・備考
	管理運営自動化の導入校数（校）	3	6	6	R5年度は与儀小、高良小、天久小に導入
評価	○総合評価 今年度は、管理運営の自動化システムを3校に導入し、年度目標を達成することができた。付随して、利用者説明会を開催することにより、利用者同士の交流も図ることができた。				
	◇今後の展開 令和6年度は最大16校への導入拡大を検討している。引き続き、学校及び利用者への説明と調整を行いながら、導入校を拡大し、施設利用者の利便性向上及び教職員の負担軽減を図る。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
4	4	4	A 達成		

令和5年度 課長マネジメント(DX関連)一覧表

「那覇市DX推進計画」アクションプランNo. 4 施設・窓口のオンライン予約の整備					
20	公共施設予約システム導入（那覇市体育施設・那覇市営奥武山体育施設）				市民スポーツ課
事業概要	指定管理者が管理運営している、那覇市民体育館、漫湖公園市民庭球場、奥武山野球場、奥武山屋内運動場の予約・受付について、那覇市公共施設予約システムを活用し、オンライン予約が可能となるよう整備する。				
年度目標	那覇市民体育館、漫湖公園市民庭球場、奥武山野球場、奥武山屋内運動場の那覇市公共施設予約システムを活用した予約・受付の運用を開始する。				
活動指標	活動指標名（単位）	R 4 実績	R 5 目標	R 5 実績	説明・備考
	システム運用会社との調整完了（月）		9月	12月	
	利用者のアカウント登録（件）		166（件）	379件	目標値は予約利用者（団体）の30% 実績値は3月6日現在
成果指標	活動指標名（単位）	R 4 実績	R 5 目標	R 5 実績	説明・備考
	公共施設予約システム運用開始（月）		9月	12月	
評価	○総合評価 公共施設予約システム導入は、全庁的なDX推進の一環として取り組まれ、市民が窓口を訪れることなく施設の利用予約ができ、市民の利便性の向上につながる事業である。 那覇市体育施設及び那覇市営奥武山体育施設においては、目標より若干遅れてのシステム運用開始となったが、利用者のアカウント登録数は目標を大きく上回り、結果として体育施設利用における市民の利便性が向上し、本事業の目的に沿った成果を得ることができた。				
	◇今後の展開 体育施設の予約・受付業務を効率化、簡素化し、市民の利便性を高めるため、引き続き公共施設予約システムの利用促進を図る。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
5	4	3	A 達成		

令和5年度 課長マネジメント(DX関連)一覧表

「那覇市DX推進計画」アクションプランNo. 15 コミュニケーションのオンライン化					
21 コミュニケーションのオンライン化			施設課		
事業概要	本市学校施設における不具合や工事などの現場対応について、オンラインでの情報共有により、周知徹底が図れ、迅速な対応が可能となる。				
年度目標	迅速性や不具合程度を明瞭化したシステムを構築し、ロゴチャットの普及率を上げる。				
活動指標	活動指標名 (単位)	R 4 実績	R 5 目標	R 5 実績	説明・備考
	ロゴチャット活用の通知	—	通知	通知	ロゴチャット活用の課内通知
成果指標	活動指標名 (単位)	R 4 実績	R 5 目標	R 5 実績	説明・備考
	通知によるシステム利用者数 (人)	11	38	41	ロゴチャットの利用者数を増やす
評価	○総合評価 普及率が大幅に上がり、現場からの不具合状況の確認が早急におこなわれた。				
	◇今後の展開 年度毎に入替のある職員に対し、ロゴチャット利用の通知とグルーピングの設定をおこなう。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
4	5	5	A 達成		

令和5年度 課長マネジメント(DX関連)一覧表

「那覇市DX推進計画」アクションプランNo. 16
業務効率を最大化できる働く環境の整備

22 行政手続きのオンライン化		施設課			
事業概要	本市学校敷地内における学校職員の通勤用車両駐車場所については、使用希望者は、毎年度、新規・更新に関わらず、使用許可（目的外）の手続きのため、紙文書にて使用許可申請書等の提出が必要となっている。そのため、許可申請書等の作成・取り纏めを行っている各学校職員や申請内容等を駐車場管理システムへ手入力作業を行っている事務局職員に、かなりの負担が発生している。更新等手続き作業の簡素化を図るため、オンライン化を検討する。				
年度目標	DX推進室と調整を行い、システム導入の可能性や方向性を検討する。				
活動指標	活動指標名（単位）	R 4 実績	R 5 目標	R 5 実績	説明・備考
	フォームの作成及びシステム関連の検討	—	検討	検討	
成果指標	活動指標名（単位）	R 4 実績	R 5 目標	R 5 実績	説明・備考
	運用方法の検討・作成	—	実施	実施	
評価	○総合評価 教職員と施設課担当職員の負担軽減に向けて、システム運用の可能性が見えた。				
	◇今後の展開 令和6年度の試験運用、令和7年度の本格運用開始にむけて、引続き関係者と調整していく。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
4	4	4	A 達成		

令和5年度 課長マネジメント(DX関連)一覧表

「那覇市DX推進計画」アクションプランNo. 6
誰もがデジタル技術の恩恵を享受

23 公民館予約システム活用推進事業		中央公民館			
事業概要	公民館の不定期利用（定期利用団体の定例活動以外の施設利用）がほとんど紙での申請となっている。予約システム申請を進めることにより、利用者の来館や申請書記入などの負担も減らすことができる。 公民館講座（スマホ講座等）や施設予約の対面申請時にシステムの紹介や説明を行い、予約システム申請の理解を深めることにより予約システム申請利用増を図る。				
年度目標	公民館講座（スマホ講座等）において予約システム申請の紹介や説明を行い、予約システム申請の理解を深めるとともに、施設を複数回、不定期に利用申請している紙申請を行っている者に対して、窓口において予約システム申請の説明や紹介を行い、紙により申請している複数回不定期利用の前年度実績（1,640件）の1割を予約システム申請へ移行誘導することで、今年度目標を43.1%とする。				
活動指標	活動指標名（単位）	R 4 実績	R 5 目標	R 5 実績	説明・備考
	公民館講座内でシステム申請の説明を実施した館（館）	3	5	5	直営館（5館）で実施する
	公民館講座内でシステム申請の説明を受けた参加者（人）	34	56	196	
成果指標	活動指標名（単位）	R 4 実績	R 5 目標	R 5 実績	説明・備考
	全申請に占める予約システム申請	38.5%	43.1%	53.8%	
評価	○総合評価 窓口での積極的な説明、紹介による登録促進、スマホ講座等の積極的な開講に伴う周知により、目標値以上を達成することが出来た。				
	◇今後の展開 引き続き窓口での説明、紹介による登録促進に取り組み、定期利用団体の予約システム申請の推進に取り組む。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
5	5	5	S 目標を上回り達成		

令和5年度 課長マネジメント(DX関連)一覧表

「那覇市DX推進計画」アクションプランNo. 17 業務効率化に資するペーパーレス化の推進					
24 ペーパーレス化の推進			中央図書館		
事業概要	返却督促業務等をSMS（ショートメッセージサービス）に移行し、費用削減（ハガキ1枚63円、SMS1通9円～※文字数により変動あり、不達の場合費用発生無し）及び督促ハガキの返戻率を下げる。				
年度目標	SMSサービスを使って、当面は隔月中央図書館で全館分の一斉督促業務を行うが、各分館で督促ができるよう研修会を実施し、毎月～数週間単位で督促業務を行う。				
活動指標	活動指標名（単位）	R 4 実績	R 5 目標	R 5 実績	説明・備考
	SMSの開始について利用者へ通知		通知	実施	ホームページで周知した。
	マニュアル作成及び研修		実施	未実施	中央図書館で一括処理となったことから研修は不要となった。
成果指標	活動指標名（単位）	R 4 実績	R 5 目標	R 5 実績	説明・備考
	SMS督促業務		毎月実施	8, 12, 1月を除いて毎月実施	8月は夏休みイベントのため、12月及び1月はシステム更新のため未実施。SMS発信件数890件
評価	○総合評価 SMSの活用は時代に合った手法で、一定のペーパーレス化の推進にも寄与した。また、一斉配信により、職員の負担軽減が図られたことや、利用者本人へ到達したことの確認ができるようになった。				
	◇今後の展開 個人貸出登録申込の際に携帯番号の記入をお願いするなど、SMSで送信できる利用者を増やしたい。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
	4	4	4	A 達成	

令和5年度 課長マネジメント(DX関連)一覧表

「那覇市DX推進計画」アクションプランNo. 17 業務効率化に資するペーパーレス化の推進					
25 ノートパソコン導入によるペーパーレス会議の推進		学校教育課			
事業概要	学校教育課・各グループ長（副参事4名）利用端末をノートパソコンへ入れ替え、定例的に開催される部内課長会議や課内グループ長会議をペーパーレス化し、印刷用紙の削減や印刷・製本等の会議開催に係る職員の対応時間の削減による業務の効率化を図る。				
年度目標	管理職用端末のノートパソコン整備し、部内課長会や課内グループ長会議のペーパーレス化を実施する				
活動指標	活動指標名（単位）	R 4 実績	R 5 目標	R 5 実績	説明・備考
	会議ペーパーレス化の周知	-	周知	周知実施済	
成果指標	活動指標名（単位）	R 4 実績	R 5 目標	R 5 実績	説明・備考
	ペーパーレス会議の開催（回）	-	48	36	予定していた会議が台風や、議会对応等により一部中止となったため
評価	○総合評価 グループ長の利用端末のノートパソコンへ入替により、会議のペーパーレス化が可能となり、会議に向けての準備時間の削減や効率化や印刷用紙等の資源の低減化を図ることができた。				
	◇今後の展開 今後も定例で実施する部内課長会議や課内グループ長会議の他、様々な会議・調整においてノートパソコンを活用しペーパーレス化を推進する。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
5	4	4	A 達成		

令和5年度 課長マネジメント(DX関連)一覧表

「那覇市DX推進計画」アクションプランNo. 13 業務の自動化促進					
26 業務の自動化促進			教育相談課		
事業概要	<p>不登校対策に係る業務の自動化 文部科学省の実施している「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」(以下、「問行調査」)のため、不登校対策の指導主事は毎月全小中学校からあがってくる回答を集計する作業を行っている。RPA等により学校が入力した内容を自動的に集計シートに転記することで、業務の効率化を図る。</p> <p>街頭巡回に係る業務の自動化 街頭ポラリスでは青少年の健全育成のため街頭巡回を行っており、巡回中に巡回箇所や指導記録を手書きメモし、事務所で入力作業を行っている。巡回中にタブレット端末から直接データベースに入力し、業務の効率化を図る。</p>				
	年度目標	<p>不登校対策に係る業務の自動化 不登校対策の指導主事の「問行調査」に係る作業量を減らし、その分の時間を不登校対策に関する学校への指導や助言に充てる。また、集計作業を指導主事以外の職員でも行えるようにする。</p> <p>街頭巡回に係る業務の自動化 帰庁後の巡回日誌の作成に係る作業量を減らすことで、街頭巡回時間を増やす等、児童生徒の非行の未然防止に充てる。</p>			
活動指標	活動指標名 (単位)	R 4 実績	R 5 目標	R 5 実績	説明・備考
	問行調査回答を自動集計した月	-	1	0 (2月末時点)	令和6年3月分から開始
	タブレットを活用した巡回回数	-	60	88 (1月末時点)	令和5年11月分から開始
成果指標	活動指標名 (単位)	R 4 実績	R 5 目標	R 5 実績	説明・備考
	相談機関等に繋がっていない不登校児童生徒の割合(%)	小学校 18.0% 中学校 13.0%	小学校 16.0% 中学校 11.0%	(10月数値) 小学校 18.2% 中学校 19.5%	R5学校教育課課長マネジメント「不登校対策の取り組み」と同指標
	指導した青少年数 (延べ)	1,214	1,250	1,559 (1月末時点)	ソフト交付金目標値 1,300人 (R7)
評価	<p>○総合評価 街頭巡回に係る業務の自動化においては、タブレットを調達したことにより、当初想定していた巡回日誌の入力効率化以外に、学校からの検索依頼や生徒のSNS確認作業にタブレットを使用するなど、副次的な効果が出ている。 また、不登校対策に係る業務の自動化においては、ツール以外に環境整備の必要も出てきたため運用開始が遅れた面はあるが、街頭指導のタブレット同様に、学校との情報交換が格段にやりやすくなったこともあり、複数の業務改善がみられる。</p> <p>◇今後の展開 街頭巡回においては、より使いやすいフォームを設計して、例えば巡回で得た危険個所の情報や生徒のSNS情報を、生徒指導のGoogleアカウントにスムーズに送付する形などを構築したい。 不登校対策においては、運用する中で出てくる課題もあるため、当面はツールと運用の調整を繰り返す必要がある。</p>				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
	4	4	3	B 概ね達成	

令和5年度 課長マネジメント(DX関連)一覧表

「那覇市DX推進計画」アクションプランNo. 1
住民向けサービスのデジタル化

27 指定校変更申請および区域外就学申請の簡略化						学務課	
事業概要	指定校変更申請および区域外就学の申請手続きにおける市民の負担軽減のため、住基システムから引用できる情報をあらかじめ申請書に印字し、市民の記載する箇所を最低限に減らす。市民の申請に係る時間が短くなることで、職員の窓口対応時間も短縮され、業務効率化にも繋がる。						
年度目標	指定校変更申請および区域外就学申請において、簡略化した申請書の試験運用で不具合が生じないかを検証・確認し、本格的な運用を進める。						
活動指標	活動指標名 (単位)	R 4 実績	R 5 目標	R 5 実績	説明・備考		
	指定校変更申請および区域外就学申請の簡略化様式の本運用	-	本運用	本運用			
成果指標	活動指標名 (単位)	R 4 実績	R 5 目標	R 5 実績	説明・備考		
	(指定校変更) 簡略化様式で申請受付した件数 (件)	10	600	600	3/4時点では554件		
	(区域外就学) 簡略化様式で申請受付した件数 (件)	0	30	100	3/4時点では91件		
評価	○総合評価 申請書を簡略化することで、市民の負担軽減及び職員の業務効率化を実現できており、目標は達成できている。 目標件数も3月末には達成される見込みである。						
	◇今後の展開 簡略化した申請書の運用を継続する。その他の行政手続きについても、簡略化やオンライン化等を検討する。						
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価			
4	4	4	A 達成				

令和5年度 課長マネジメント(DX関連)一覧表

「那覇市DX推進計画」アクションプランNo. 1
住民向けサービスのデジタル化

28 学校給食DX推進事業		学校給食課			
事業概要	那覇市公式LINEに学校給食の献立・アレルギー情報の通知がLINEで受け取れることを進める。				
年度目標	次年度からの実施に向けアレルギー表示の統一、アレルギーの選択肢を確定させ、那覇市公式LINEに学校給食献立確認機能を構築し、入学説明会において保護者に通知できるようにする。				
活動指標	活動指標名 (単位)	R 4 実績	R 5 目標	R 5 実績	説明・備考
	LINEに学校給食献立確認機能追加について業者調整 (回)	-	3	3	
	栄養教諭等へのアレルギー表示の統一、選択品目について調整 (回)	-	2	1	栄養教諭・栄養職員連絡会等にて調整を行う
	保護者へLINE配信について通知 (回)	-	1	0	学校から保護者宛てに分かりやすく配信登録の案内をしてもらう
成果指標	活動指標名 (単位)	R 4 実績	R 5 目標	R 5 実績	説明・備考
	那覇市公式LINEに学校給食献立確認機能追加 (個)	0	1	0	
評価	○総合評価 特定の学校連絡アプリをカスタマイズすることで、学校給食の献立・アレルギー情報を市公式LINEで配信する事が可能と分かった。導入については、教育委員会全体の学校連絡ツールの運用方法と合わせ、引き続き検討が必要となった。				
	◇今後の展開 学校連絡ツールが決まり次第、学校給食の献立・アレルギー情報の提供について業者、学校、栄養士と連携して取り組んでいく。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
4	2	2	C 一部達成		

令和5年度 課長マネジメント(DX関連)一覧表

「那覇市DX推進計画」アクションプランNo. 15 コミュニケーションのオンライン化					
29 各種研修会等におけるICT活用の推進		教育研究所			
事業概要	○研修の趣旨・内容に応じて、オンライン研修やオンデマンド研修を実施し、教員の負担軽減を図る。 ○各種研修において、教員への連絡や提出物等をGoogle Classroomを活用し、業務の効率化を図る。				
年度目標	①各種研修等において、研修の趣旨・内容に応じてICTを活用したオンライン研修を実施する。また、研修者への連絡や提出物等の受け渡しにGoogle Classroomを活用する。 ②ICT支援員と連携しGoogle Classroom等を活用できるよう校内研修を実施して、慣れていない教員への支援を行う。				
活動指標	活動指標名 (単位)	R 4 実績	R 5 目標	R 5 実績	説明・備考
	オンラインでの研修や会議 (回)	26	18	19	初任研(2), 初任研連絡協議会(3), 次年度初任研説明会(1), 2年研(1), 3年研(2), 5年研(1), 中堅研(1), ICT情報教育推進部会(4), 情報研(3), 講演会(1)
成果指標	活動指標名 (単位)	R 4 実績	R 5 目標	R 5 実績	説明・備考
	オンライン研修の満足度 (%)	96	98	97.7	初任研、2年研、3年研、5年研、中堅研、特活研、情報研、講演会のオンライン研修会
評価	○総合評価 教員のオンライン研修の満足度が高いことから、研修の趣旨・内容によって対面研修やオンライン研修を組み合わせること、Google Classroomの活用は、教員の負担軽減や業務効率化に繋がっている。				
	◇今後の展開 研修の質を保ちながら、教員の負担軽減や業務効率化に繋がるように、オンラインやオンデマンド研修の実施やGoogle classroomの活用を今後も継続していく。				
	妥当性	効率性	有効性	○総合評価	
4	4	4	A 達成		